

# 四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成26年9月1日

至 平成26年11月30日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

#### 2 役員の状況

	7
--	---

### 第4 経理の状況

	8
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

	19
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	20
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	5,166,494	5,447,856	10,148,161
経常利益 (千円)	321,677	296,990	263,348
四半期(当期)純利益 (千円)	166,188	147,414	73,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,389	163,137	116,247
純資産額 (千円)	2,441,966	2,768,605	2,379,125
総資産額 (千円)	7,608,347	8,088,483	7,652,822
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.81	17.57	8.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.1	34.2	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,664	517,761	546,639
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,102	△593,358	△312,077
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△446,849	94,067	△406,785
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	862,309	800,905	780,112

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.11	4.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社1社が増加、1社が減少し、当社（株式会社京進）、子会社9社により構成されることとなりました。当社グループが営む事業の内容について変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <学習塾事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <その他の教育関連事業>

平成26年8月18日付でビーフェア株式会社を子会社化いたしました。今後ますます需要が高まる保育事業において、首都圏での積極展開を図る目的で判断したものであります。また、平成26年6月30日付で中華人民共和国内の子会社、佛山京進教育文化有限公司を譲渡しました。現地での雇用や事業展開を鑑み、現地日本語学校の運営を含めて出資持分の90%を関西広域東貿易投資有限公司へ譲渡することを決定したものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の伸び悩み傾向があるものの、駆け込み需要の反動も和らぐとともに、円高是正や株価上昇などにより企業収益が改善し、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が進む中、大規模な校舎撤退やM&Aなどが相次いでおり、業界再編の動きも更に進行すると考えられます。一方、市場の拡大を図るため、中国、東南アジアを中心とした海外への進出、新たな事業領域への参入やITを活用した新たな学習サービス・教材の開発等、様々な取り組みが展開されております。

このような状況の中、当社グループでは、学習塾事業における差別化を図るため独自ノウハウによる新たな取り組みと、将来の成長を担う新規事業への積極的な投資を行い、京都から世界へ目を向けた経営を行っております。また、2020年の近未来に向けた中長期ビジョンを策定し、社内共有することで、企業活動の活性化を図っております。

既存事業である学習塾事業においては、「自ら学ぶ」ための脳科学をもとにしたオリジナル学習法リーディングメソッドを柱にした指導法や「ほめる指導」を全面に打ち出した取り組みで顧客からの信頼をいただき、集客へも寄与しております。

新規事業の展開を担うその他の教育関連事業においては、保育事業において滋賀県草津市、兵庫県神戸市の2つの自治体から小規模保育施設として認可されることが決定し、平成27年4月の開園に向けて準備を進めております。その他、保育事業、英会話事業の各施設でも順調に集客が進み生徒数が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、生徒数（FC事業における末端生徒数含む期中平均生徒数、以下同様）は、26,688人（前年同期比102.3%）となりました。売上高は5,447百万円（同105.4%）となり、営業利益300百万円（同91.3%）、経常利益296百万円（同92.3%）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部振替前の数値によります。

#### <学習塾事業>

当第2四半期連結累計期間中の教室展開については、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室を2校開校しました。この結果、当グループの個別指導教室の教室数は、当第2四半期連結累計期間末で240教室（うちフランチャイズ104教室）となりました。

当第2四半期連結累計期間中のセグメントの業績は、売上高4,876百万円（前年同期比100.7%）、セグメント利益877百万円（同106.9%）となりました。

学習塾事業セグメント全体の生徒数は、前年同期に比べ8人減少し23,972人（同99.9%）となりました。

#### <その他の教育関連事業>

当第2四半期連結累計期間中の教室展開については、平成26年8月にビーフェア株式会社を子会社化したことにより、保育園数が8園増加しました。この結果、当グループの保育園数は、当第2四半期連結累計期間末で10園となりました。また、平成26年6月に佛山京進教育文化有限公司を譲渡したことにより、日本語学校が1校減少し、当グループの日本語学校の校数は、当第2四半期連結累計期間末で4校となりました。

当第2四半期連結累計期間中のセグメントの売上高は、573百万円（前年同期比173.5%）となりました。

事業部別では、日本語教育事業部（同165.6%）、英会話事業部（同125.1%）が生徒数増加により大幅に増加しました。また、保育事業部（同661.4%）は、既存保育園の児童数増加に加え、ビーフェア株式会社を子会社化したことにより飛躍的に増加しました。

セグメント損益は、平成26年3月に設置した国際人材交流事業部の初期費用の発生、国際人材交流事業及び日本語教育事業の今後の展開の布石として設立した「清華・京進発展フォーラム」（中国・清華大学と提携）への支出等もあり、155百万円の損失となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、8,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ、435百万円増加しました。流動資産は、1,677百万円となり50百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加20百万円、売掛金の増加28百万円等です。固定資産は6,411百万円となり、385百万円増加しました。有形固定資産は、3,787百万円（5百万円減少）となりました。無形固定資産は、ビーフェア株式会社買収による、のれんの増加等により671百万

円（512百万円増加）となりました。投資その他の資産は、1,952百万円（121百万円減少）となりました。なお、繰延税金資産が150百万円減少しておりますが、退職給付会計基準の変更が影響（変更時の影響額155百万円減少）しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、5,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ、46百万円増加しました。流動負債は、2,816百万円となり651百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加600百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少143百万円、未払法人税等の増加62百万円、その他の増加174百万円等です。固定負債は2,503百万円となり、605百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少409百万円、長期借入金の減少200百万円等です。なお、退職給付に係る負債の減少には、退職給付会計基準変更が影響（変更時の影響額437百万円減少）しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ、389百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加373百万円等です。なお、利益剰余金の増加には、退職給付会計基準変更が影響（変更時の影響額282百万円増加）です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末31.1%から3.1ポイント上昇し34.2%になりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより800百万円となり、前連結会計年度末に比べ、20百万円増加しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益289百万円、減価償却費119百万円、前受金の増加80百万円、未払消費税等の増加90百万円、法人税等の支払額77百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、517百万円の収入（前年同期は462百万円の収入、前年同期に比べ55百万円の収入増加）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出79百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出505百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、593百万円の支出（前年同期は99百万円の支出、前年同期に比べ494百万円の支出増加）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額600百万円、長期借入れによる収入60百万円、長期借入金の返済による支出498百万円、社債の償還による支出12百万円、配当金の支払額54百万円が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の収入（前年同期は446百万円の支出、前年同期に比べ540百万円の収入増加）となりました。

### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券取引 所市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	8,396,000	—	327,893	—	263,954



## (6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社TCCKホールディングス	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	2,474	29.47
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	619	7.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.07
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	263	3.13
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
立木 貞昭	京都市伏見区	251	2.98
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.98
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	208	2.47
計	—	5,125	61.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,388,700	83,887	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,887	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,600	—	6,600	0.08
計	—	6,600	—	6,600	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,389	1,080,686
売掛金	157,324	185,744
商品	58,978	54,907
貯蔵品	15,363	13,094
繰延税金資産	109,911	105,346
その他	248,224	260,592
貸倒引当金	△23,116	△23,230
流動資産合計	1,627,075	1,677,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,011,662	2,001,089
土地	1,676,840	1,688,317
その他	104,317	97,972
建設仮勘定	—	324
有形固定資産合計	3,792,820	3,787,702
無形固定資産		
のれん	83,380	604,890
その他	75,623	66,535
無形固定資産合計	159,004	671,425
投資その他の資産		
投資有価証券	108,287	117,483
繰延税金資産	922,269	771,355
敷金及び保証金	958,881	975,434
その他	86,099	89,232
貸倒引当金	△1,616	△1,291
投資その他の資産合計	2,073,921	1,952,213
固定資産合計	6,025,746	6,411,342
資産合計	7,652,822	8,088,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,321	21,577
短期借入金	300,000	900,000
1年内償還予定の社債	12,800	—
1年内返済予定の長期借入金	771,047	627,057
未払金	414,722	388,830
未払法人税等	88,670	151,319
賞与引当金	20,793	19,362
資産除去債務	7,785	5,456
その他	528,935	703,064
流動負債合計	2,165,074	2,816,667
固定負債		
長期借入金	1,154,902	954,274
退職給付に係る負債	1,575,733	1,166,311
役員退職慰労引当金	270,602	276,607
資産除去債務	99,506	97,438
その他	7,877	8,579
固定負債合計	3,108,621	2,503,210
負債合計	5,273,696	5,319,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,710,287	2,084,044
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,300,702	2,674,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,538	31,149
為替換算調整勘定	46,583	56,186
退職給付に係る調整累計額	7,301	6,810
その他の包括利益累計額合計	78,423	94,145
純資産合計	2,379,125	2,768,605
負債純資産合計	7,652,822	8,088,483

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	※1 5,166,494	※1 5,447,856
売上原価	3,703,191	3,890,035
売上総利益	1,463,302	1,557,820
販売費及び一般管理費	※2 1,134,370	※2 1,257,426
営業利益	328,931	300,394
営業外収益		
受取利息	1,837	1,883
受取配当金	1,490	1,682
為替差益	400	2,004
貸倒引当金戻入額	1,224	468
雑収入	6,385	4,384
営業外収益合計	11,337	10,423
営業外費用		
支払利息	17,428	12,862
雑損失	1,163	965
営業外費用合計	18,592	13,827
経常利益	321,677	296,990
特別損失		
減損損失	18,552	525
固定資産除却損	123	5,117
子会社持分売却損	—	2,298
特別損失合計	18,676	7,941
税金等調整前四半期純利益	303,000	289,049
法人税、住民税及び事業税	71,393	139,420
法人税等調整額	65,418	2,214
法人税等合計	136,812	141,634
少数株主損益調整前四半期純利益	166,188	147,414
四半期純利益	166,188	147,414

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,188	147,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	999	6,610
為替換算調整勘定	19,201	9,602
退職給付に係る調整額	—	△490
その他の包括利益合計	20,201	15,722
四半期包括利益	186,389	163,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,389	163,137

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,000	289,049
減価償却費	108,299	119,569
減損損失	18,552	525
のれん償却額	10,317	19,331
長期前払費用償却額	9,293	8,803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,504	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	27,046
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,203	6,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,864	△1,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131	△211
受取利息及び受取配当金	△3,327	△3,566
支払利息	17,428	12,862
固定資産除却損	123	5,117
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,473	△28,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,012	6,411
前受金の増減額 (△は減少)	67,834	80,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,784	713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,290	90,071
未払金の増減額 (△は減少)	79,614	△5,678
未払費用の増減額 (△は減少)	7,618	4,185
その他	△9,701	△25,961
小計	517,064	605,400
利息及び配当金の受取額	1,930	2,996
利息の支払額	△17,658	△12,987
法人税等の支払額	△38,672	△77,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,664	517,761



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,340	△79,327
無形固定資産の取得による支出	△1,155	△2,749
敷金及び保証金の差入による支出	△12,762	△10,624
敷金及び保証金の回収による収入	19,088	6,641
長期前払費用の取得による支出	△1,299	△3,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△505,787
貸付けによる支出	△1,070	△100
貸付金の回収による収入	3,284	3,429
資産除去債務の履行による支出	△19,417	—
その他	570	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,102	△593,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	600,000
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△475,442	△498,484
社債の償還による支出	△36,000	△12,800
配当金の支払額	△35,407	△54,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,849	94,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,856	2,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,431	20,793
現金及び現金同等物の期首残高	937,740	780,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 862,309	※ 800,905

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、ビーフェア株式会社は全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、佛山京進教育文化有限公司は第1四半期連結会計期間において持分を売却したため、連結の範囲から除外しており、連結子会社は9社となっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の繰延税金資産が155,216千円、退職給付に係る負債が437,229千円それぞれ減少し、利益剰余金が282,012千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

※1. 当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
広告宣伝費	204,409千円	200,381千円
給与手当	377,052	370,402
のれん償却額	10,317	19,331
退職給付費用	20,362	19,166
役員退職慰労引当金繰入額	5,800	6,005
賞与引当金繰入額	5,215	5,094
貸倒引当金繰入額	1,352	257

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	1,138,313千円	1,080,686千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△276,004	△279,781
現金及び現金同等物	862,309	800,905

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	55,369	6.60	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,840,792	325,702	5,166,494	—	5,166,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,985	4,985	△4,985	—
計	4,840,792	330,687	5,171,479	△4,985	5,166,494
セグメント利益又は損失 (△)	821,374	△101,826	719,547	△390,615	328,931

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△390,615千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△397,847千円及びその他の調整額7,231千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年6月1日至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	学習塾事業	その他の教育関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,876,807	571,048	5,447,856	—	5,447,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,805	2,805	△2,805	—
計	4,876,807	573,853	5,450,661	△2,805	5,447,856
セグメント利益又は損失 (△)	877,953	△155,668	722,284	△421,889	300,394

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△421,889千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△431,312千円及びその他の調整額9,422千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第2四半期連結累計期間にビーフェア株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産およびのれんを報告セグメント「その他の教育関連事業」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるその他の教育関連事業の資産の増加額は663,696千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の教育関連事業」セグメントにおいて、平成26年8月18日付でビーフェア株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては540,841千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	19円81銭	17円57銭
四半期純利益金額(千円)	166,188	147,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	166,188	147,414
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315	8,389,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社 京 進

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白川寛治は、当社の第35期第2四半期（自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。